

第 1 期 決 算 公 告

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,394,953	流動負債	67,739
現金及び預金	2,138,030	未払金	51,824
未収委託者報酬	13,278	預り金	3,653
未収投資助言報酬	32,349	未払費用	1,129
前払費用	7,523	未払法人税等	11,131
未収入金	149,764	負債合計	67,739
未収消費税等	54,007	(純資産の部)	
固定資産	133,515	株主資本	2,541,784
有形固定資産	91,394	資本金	1,500,000
建物附属設備	48,298	資本剰余金	1,500,000
工具、器具及び備品	58,511	資本準備金	1,500,000
減価償却累計額	△15,415	利益剰余金	△458,215
無形固定資産	34,519	その他利益剰余金	△458,215
商標権	295	繰越利益剰余金	△458,215
著作権	400		
ソフトウェア	33,824		
投資その他の資産	7,601		
長期前払費用	396		
繰延税金資産	7,204		
繰延資産	81,054	純資産合計	2,541,784
開業費	81,054	負債・純資産合計	2,609,523
資産合計	2,609,523		

損益計算書

(2022 年 8 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
委託者報酬	12,071	
投資助言報酬	29,408	41,479
営業費用		
情報機器関連費	254,925	
その他	61,081	
一般管理費		
給与及び手当	227,672	
減価償却費	16,571	
その他	78,698	638,949
営業損失		597,469
営業外収益		
受取利息	13	
雑収入	0	13
営業外費用		
創立費	12,830	
繰延資産償却	4,266	17,096
経常損失		614,551
税引前当期純損失		614,551
法人税、住民税及び事業税	△ 149,131	
法人税等調整額	△ 7,204	△ 156,335
当期純損失		458,215

株主資本等変動計算書

(2022 年 8 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額							
新株の発行	1,500,000	1,500,000	1,500,000			3,000,000	3,000,000
当期純損失				△ 458,215	△ 458,215	△ 458,215	△ 458,215
当期変動額合計	1,500,000	1,500,000	1,500,000	△ 458,215	△ 458,215	2,541,784	2,541,784
当期末残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	△ 458,215	△ 458,215	2,541,784	2,541,784

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（建物附属設備については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3－18年

工具、器具及び備品 3－15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスを行っており、委託者報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提のもと、投資信託の信託約款に基づき、投資信託の日々の純資産総額に対する一定割合を収益として認識しております。

(2) 投資助言報酬

投資助言報酬は、契約期間にわたり投資助言サービスを提供するものであり、期間の経過に応じて履行義務が充足されるという前提のもと、投資顧問契約に基づき、役務を提供する期間にわたり収益として認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の償却方法

創立費・・・支出時に費用として処理しております。

開業費・・・開業から5年にわたり均等償却しております。

[収益認識に関する注記]

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次のとおりであります。

委託者報酬	12,071 千円
投資助言報酬	29,408 千円
合計	41,479 千円

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[貸借対照表に関する注記]

関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	149,764 千円
短期金銭債務	3,173 千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業費用及び一般管理費	2,916 千円
-------------	----------

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	3,000 株
------	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金 (注)		34,881 千円
未払事業税		3,215 千円
未払事業所税		345 千円
税務上の繰延資産		5,385 千円
繰延税金資産小計		43,827 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△	34,881 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△	1,741 千円
評価性引当額小計		△ 36,622 千円
繰延税金資産合計		7,204 千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度 (2023 年 3 月 31 日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	-	-	-	-	-	34,881	34,881
評価性引当額	-	-	-	-	-	△34,881	△34,881
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、第一生命ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

[資産除去債務に関する注記]

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用についてはリスクを抑え安定的収益を得ることを原則とする方針であり、短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、受託者である信託銀行において分別管理されている信託財産より支弁されるものであり、当該営業債権にかかる回収リスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、投資助言先毎に期日管理を行うとともに当社顧客は特定投資家に限定しており、当該営業債権にかかる回収リスクは僅少であります。

営業債務である未払金（未払手数料）は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金及び預金、未収委託者報酬、未収投資助言報酬、未収入金、未払金は、いずれも短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	第一生命ホールディングス 株式会社	(被所有) 直接100.0%	持株会社	新株の引受	3,000,000	資本金	1,500,000
						資本準備金	1,500,000
				グループ通算制度に係る精算(受取)予定額	149,764	未収入金	149,764
				経営管理料の支払	2,885	未払金	3,173
			商標使用料の支払	31	-	-	

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	第一生命保険株式会社	なし	投資顧問契約の締結	投資助言サービスの供与	29,408	未収投資助言報酬	32,349
				従業員の出向受入	出向負担金	197,400	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額及び取引条件は、市場実態を勘案し、交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 847,261円34銭
2. 1株当たり当期純損失 152,738円65銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。